

事務事業評価シート

事業番号	1					
事業名	自主防災組織活動助成費	局名	/			
		部名	/			
事業開始年度	平成12年度	課名	危機管理室			
根拠法令等	なし	所属長名	武田伸彦			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施					
	<input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ）					
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金（補助先： 自主防災組織、避難所運営協議会 ）					
	<input type="checkbox"/> その他（ ）					
事業概要	目的 (何のために)	災害に強いまちづくりを目指し、地域住民による自主的な防災組織の育成及び防災意識を高め、もって地域防災力の向上を図るため、自主防災組織及び避難所運営協議会が行う防災に関する活動及び資機材整備に係わる経費の一部を補助するもの。				
	対象 (誰・何を対象に)	自主防災組織・・・自治会連合会及び自治会で組織するもの 避難所運営協議会・・・避難所となる市立小中学校等ごとに定められた避難所対象自主防災組織				
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の自主防災組織が災害時に有効に活動できるよう、必要な防災資機材を助成するとともに、自主防災組織が実施した防災に関する活動の経費の一部を補助する。 ・避難所となる市立小中学校等ごとに定められた避難所対象自主防災組織に対して、避難所運営訓練及び避難所運営協議会の組織化に向けた事業の両方を行う場合、または既設の避難所運営協議会が実施する避難所運営訓練に対し助成を行う。 				
	事業の必要性	東日本大震災により市民の防災意識が高まりを見せる中、地域防災力の向上には、「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助の自覚、連帯感が不可欠である。災害に強いまちづくりをめざし、地域住民による自主的な防災組織の育成及び防災意識を高めるには、自主防災組織及び避難所運営協議会が行う防災に関する活動及び資機材整備に係わる経費の一部を補助することが必要である。				
コスト			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算	
	事業費(直接経費)		14,095 千円	13,997 千円	19,000 千円	
	人件費	正規職員	従事者数	0.2 人	0.2 人	0.2 人
			概算人件費	1,453 千円	1,453 千円	1,453 千円
		嘱託職員・臨時職員等	従事者数	人	人	人
			概算人件費	千円	千円	千円
	人件費 合計		1,453 千円	1,453 千円	1,453 千円	
総事業費		15,548 千円	15,450 千円	20,453 千円		
市民一人あたりの事業費		0.02 千円	0.02 千円	0.03 千円		

		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算	
財源内訳	国・県支出金	5,900 千円	6,800 千円	0 千円	
	受益者負担金	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他()	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	8,195 千円	7,197 千円	19,000 千円	
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	項目			金額	
	自主防災組織活動事業費助成費補助金			17,000 千円	
	自主防災組織避難所運営訓練事業費補助金			2,000 千円	
				千円	
			千円		
活動実績1	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	自主防災組織補助金及び自主防災組織避難所運営補助金執行数	件	290	293	325
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)	千円	53.6	52.7	62.9
活動実績2	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
		件			
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)	千円			
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な評価で示す)	旧津久井4町については、自主防災組織、避難所運営協議会の未設置地区があるため、今後も設置に向けた取り組みを継続して行く。 自主防災組織の結成率・・・97.8% 避難所運営協議会の結成率・・・89.5%				
成果実績	成果指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	自主防災組織補助金執行数	件	249	249	270
	自主防災組織避難所運営補助金執行数	件	41	44	55
特記事項 (事業の沿革等)	自主防災組織に対する助成制度は昭和53年度から始まり、現在の補助金制度は平成12年度から今日まで継続されている。				
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	東日本大震災により市民の防災意識が高まりを見せる中、補助金に対する金額や補助率の引き上げに対する要望が多く寄せられているものの、合併後に対象とする自主防災隊数の大幅な増加などの諸事情があり、金額や補助率等については今後も現行のまま継続していく。				
評価	《評価の視点》	・ 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		・ 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
		・ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない			
	《評価の区分》	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充			
	《評価区分の理由》 地域防災力の向上にあたっては、自助・共助が重要であり、そのためにもこの事業を継続して行く必要がある。 また、旧津久井4町の自主防災組織、避難所運営協議会の未設置地区についても、設置に向けた取り組みを継続して行く。				
H24年度 予算への反映	継続して予算計上を行う。				
経営評価委員会 による意見	○現状維持 東日本大震災を経て、今後進められることが想定される、自主防災組織のあり方の検証を踏まえた、より効果的な事業内容について、継続的に検討を行うようにされたい。				